

貸借対照表

2020年9月30日現在

社名：株式会社 AQUA

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	1,215,203,864	902,069,207	負債	470,818,894	386,266,881
現金	145,853	180,968	流動負債	470,818,894	377,122,881
普通預金	783,267,669	505,829,483	買掛金	167,759,813	132,302,454
別段預金	0	0	短期借入金	0	0
定期預金	0	0	未払金	0	0
その他預金	0	0	未払費用	145,170,027	124,533,614
(現預金計)	783,413,522	506,010,451	未払外注費	0	0
			未払法人税等	106,270,600	53,868,000
受取手形	0	0	未払消費税等	23,013,200	37,461,700
電子記録債権	0	0	繰延税金負債	0	0
売掛金	179,578,709	204,490,852	預り金	245,846	244,040
短期貸付金	0	0	前受金	155,408	320,073
商品	249,987,980	188,242,833	前受収益	0	0
仕掛品	0	0	仮受金	0	0
原材料	0	0	仮受消費税	0	0
繰延税金資産	0	△ 889,941	賞与引当金	19,060,000	5,000,000
立替金	0	0	その他引当金	0	0
前渡金	0	1,921,085		0	0
前払費用	1,933,250	200,000	1年以内返済長期借入	9,144,000	23,393,000
未収入金	290,403	10,800		0	0
未収収益	0	2,083,127			
仮払金	0	0	固定負債	0	9,144,000
仮払消費税	0	0	長期借入金	0	9,144,000
その他流動資産	0	0	繰延税金負債	0	0
貸倒引当金	0	0	その他固定負債	0	0
未取還付法人税等	0	0			
固定資産	16,139,602	18,567,117	純資産	760,524,572	534,369,443
有形固定資産	9,175,734	7,543,450	株主資本	760,524,572	534,369,443
附属設備	4,022,067	6,156,766	資本金	10,000,000	10,000,000
構築物	0	0			
機械装置	0	0	資本剰余金	0	0
車輛運搬具	0	0	資本準備金	0	0
工具器具備品	2,704,959	1,359,138	その他資本剰余金	0	0
一括償却資産	2,448,708	0			
減価償却累計額	0	0	利益剰余金	750,524,572	524,369,443
建設仮勘定	0	27,546	利益準備金	2,500,000	2,500,000
無形固定資産	783,334	983,334	その他利益剰余金	0	0
ソフトウェア	783,334	983,334	任意積立金	0	0
			繰越利益剰余金	748,024,572	521,869,443
投資その他資産	6,180,534	10,040,333	(当期利益)	(280,455,129)	(181,136,517)
保険積立金	0	0			
出資金	110,200	110,200	自己株式	0	0
敷金	0	0			
差入保証金	5,883,430	9,315,430	評価・換算差額等	0	0
長期前払費用	186,904	614,703	その他有価証券評価差額金	0	0
リサイクル預託金	0	0	為替換算調整勘定	0	0
繰延税金資産	0	0			
その他投資	0	0	新株予約権	0	0
貸倒引当金	0	0			
資産合計	1,231,343,466	920,636,324	負債純資産合計	1,231,343,466	920,636,324

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 280,455,129 円